

2022 年度決算について

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2022 年度法人全体として、教育活動収支差額は 311,120 千円、教育活動外収支差額は 69,762 千円、経常収支差額は 380,881 千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 119,088 千円減の 5,074,337 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 281,315 千円減の 4,763,218 千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費は昨年比 211,936 千円減の 2,739,576 千円、教育研究経費は昨年比 55,249 千円減の 1,738,189 千円、管理経費は昨年比 10,763 千円減の 279,347 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 162,226 千円増の 311,120 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 25,696 千円減の 70,112 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 351 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 25,615 千円減の 69,762 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 2,094 千円増の 10,827 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として大学の私大研究設備整備費補助金が採択となったことによる 4,895 千円である。

特別支出計は、72,837 千円となった。これは、図書除却による資産処分差額 70,519 千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△62,009 千円となっている。

(4) 基本金組入額

基本金は、全体で 212,496 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得等によるもので 151,046 千円を組入れた。第 2 号基本金は、大学研究室冷房設備設置資金 50,000 千円を組入し、第 3 号基本金は、奨学基金 10,000 千円、教育基金 1,450 千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は 106,376 千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,615,596 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2022年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,258,055千円を含めた資金収入全体が7,987,730千円となり、前年度と比べて81,939千円減となった。資金収入から支出合計5,502,220千円を控除した翌年度繰越支払資金は、2,485,509千円となり、前年度と比較し227,454千円の増となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は、昨年比48,775千円減の629,277千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入等が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出234,554千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め112,840千円となっている。施設関係支出は267,305千円で、前年度と比べ70,439千円増となった。設備関係支出は前年度比43,575千円減の58,888千円となった。資産運用支出は、各引当特定資産への繰入支出等が含まれている。

3. 貸借対照表

資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計24,715,182千円となり、前年度末24,435,508千円から279,674千円増となった。有形固定資産は前年度末10,699,044千円から175,242千円減の10,523,802千円、特定資産は前年度末10,699,034千円から355,086千円増の11,054,120千円、その他の固定資産は前年度末438,519千円から55,834千円減の382,685千円となった。なお、流動資産は前年度末2,598,911千円から155,665千円増の2,754,576千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が561,480千円、流動負債の短期借入金が112,840千円等により負債の部合計は、前年度末3,270,090千円より39,197千円減の3,230,893千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で23,099,886千円となり、前年度末比で第1号基本金は151,046千円増、第2号基本金は50,000千円増、第3号基本金は11,450千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,615,596千円となった。
- (4) 資産の部合計24,715,182千円から負債の部合計3,230,893千円を差し引いた純資産の部合計は21,484,290千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度より上昇し86.9%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、41.7%(前年度39.6%)となった。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産/要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、94.4%となっている。

以上

資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,816,180,000)	(3,819,555,601)	(△ 3,375,601)
授 業 料 収 入	2,656,833,000	2,657,786,000	△ 953,000
入 学 金 収 入	241,180,000	241,180,000	0
教育充実資金収入	46,728,000	46,760,000	△ 32,000
実験実習料収入	105,410,000	108,301,547	△ 2,891,547
演奏実技料収入	23,214,000	23,214,000	0
施設設備資金収入	688,448,000	688,667,100	△ 219,100
楽 器 料 収 入	2,775,000	2,825,560	△ 50,560
図書購入料収入	1,460,000	1,461,250	△ 1,250
健康厚生費収入	18,387,000	18,458,850	△ 71,850
基本保育料収入	10,965,000	10,034,620	930,380
特定保育料収入	15,120,000	15,170,000	△ 50,000
給 食 費 収 入	5,660,000	5,696,674	△ 36,674
手数料収入	(55,710,000)	(49,468,576)	(6,241,424)
入学検定料収入	49,495,000	44,088,000	5,407,000
試 験 料 収 入	0	1,000	△ 1,000
証明手数料収入	1,703,000	1,661,340	41,660
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,512,000	3,718,236	793,764
寄付金収入	(94,978,000)	(93,723,958)	(1,254,042)
特別寄付金収入	79,553,000	82,267,075	△ 2,714,075
一般寄付金収入	15,425,000	11,456,883	3,968,117
補助金収入	(859,703,000)	(913,991,465)	(△ 54,288,465)
国庫補助金収入	478,919,000	524,175,700	△ 45,256,700
地方公共団体補助金収入	245,738,000	250,773,290	△ 5,035,290
施設型給付費収入	135,046,000	139,042,475	△ 3,996,475
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(31,354,000)	(40,701,709)	(△ 9,347,709)
補助活動事業収入	(27,325,000)	(35,851,454)	(△ 8,526,454)
補助活動収入	27,325,000	35,851,454	△ 8,526,454
受託事業収入	(4,029,000)	(4,850,255)	(△ 821,255)
受託事業収入	4,029,000	4,850,255	△ 821,255
受取利息・配当金収入	(71,605,000)	(70,112,147)	(1,492,853)
第3号基本金引当特定資産運用収入	19,728,000	25,529,944	△ 5,801,944
その他の受取利息・配当金収入	51,877,000	44,582,203	7,294,797
雑収入	(204,334,000)	(189,942,747)	(14,391,253)
施設設備利用料収入	2,448,000	459,770	1,988,230
私立大学退職金財団交付金収入	135,358,000	129,876,680	5,481,320
私学退職金社団交付金収入	48,194,000	48,204,960	△ 10,960
その他の雑収入	18,038,000	11,105,178	6,932,822
過年度修正収入	296,000	296,159	△ 159
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(686,675,000)	(629,276,828)	(57,398,172)
授業料前受金収入	325,151,000	297,212,000	27,939,000
入学金前受金収入	232,740,000	213,490,000	19,250,000
教育充実資金前受金収入	0	17,890,000	△ 17,890,000
実験実習料前受金収入	10,303,000	14,849,888	△ 4,546,888
演奏実技料前受金収入	4,293,000	2,385,000	1,908,000
施設設備資金前受金収入	100,644,000	72,052,000	28,592,000
楽器料前受金収入	473,000	459,500	13,500
健康厚生費前受金収入	9,071,000	6,786,440	2,284,560

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
補助活動前受金 収入	4,000,000	4,150,000	△ 150,000
その他の前受金 収入	0	2,000	△ 2,000
その他の収入	(843,791,000)	(805,914,058)	(37,876,942)
退職給与引当特定資産取崩収入	234,618,000	234,554,328	63,672
減価償却引当特定資産取崩収入	172,109,000	153,868,500	18,240,500
前期末未収入金 収入	276,096,000	274,756,808	1,339,192
貸付金回収 収入	46,773,000	51,261,923	△ 4,488,923
預り金受入 収入	114,195,000	91,206,499	22,988,501
敷金返還 収入	0	266,000	△ 266,000
資金収入調整勘定	(△ 861,604,000)	(△ 883,011,687)	(21,407,687)
期末 未収入金	△ 183,552,000	△ 204,959,631	21,407,631
前期末 前受金	△ 678,052,000	△ 678,052,056	56
前年度繰越支払資金	2,258,055,000	2,258,054,884	
収入の部 合計	(8,060,781,000)	(7,987,730,286)	(73,050,714)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,799,682,000)	(2,767,837,692)	(31,844,308)
教員人件費支出	1,879,591,000	1,850,637,035	28,953,965
職員人件費支出	667,473,000	663,825,959	3,647,041
役員報酬支出	18,000,000	18,820,370	△ 820,370
退職金支出	234,618,000	234,554,328	63,672
教育研究経費支出	(1,443,274,550)	(1,349,726,807)	(93,547,743)
消耗品費支出	82,138,000	76,514,940	5,623,060
用品費支出	45,609,236	33,844,922	11,764,314
光熱水費支出	158,804,000	151,290,183	7,513,817
車輛燃料費支出	389,000	391,194	△ 2,194
旅費交通費支出	30,512,000	27,587,815	2,924,185
奨学費支出	247,821,000	229,297,500	18,523,500
新聞雑誌費支出	38,807,000	35,755,046	3,051,954
印刷製本費支出	35,191,000	39,372,112	△ 4,181,112
通信運搬費支出	20,221,000	18,873,283	1,347,717
修繕料支出	245,312,830	283,480,391	△ 38,167,561
損害保険料支出	5,419,000	5,685,072	△ 266,072
賃借料支出	25,357,000	20,459,371	4,897,629
団体負担金支出	12,511,000	8,077,432	4,433,568
委託費支出	416,973,784	357,309,606	59,664,178
保健衛生費支出	10,748,000	5,873,041	4,874,959
謝礼支出	29,110,000	24,885,004	4,224,996
公租公課支出	1,898,000	1,602,475	295,525
雑費支出	36,452,700	29,427,420	7,025,280
管理経費支出	(292,382,000)	(260,331,795)	(32,050,205)
消耗品費支出	2,101,000	2,545,833	△ 444,833
用品費支出	643,000	1,199,994	△ 556,994
光熱水費支出	6,040,000	6,084,846	△ 44,846
車輛燃料費支出	24,000	10,338	13,662
旅費交通費支出	7,795,000	3,635,043	4,159,957
新聞雑誌費支出	1,347,000	1,649,422	△ 302,422
印刷製本費支出	34,214,000	28,487,104	5,726,896
通信運搬費支出	11,377,000	7,717,276	3,659,724
修繕料支出	2,056,000	2,167,344	△ 111,344
損害保険料支出	3,332,000	3,260,647	71,353
賃借料支出	2,331,000	3,728,611	△ 1,397,611
公租公課支出	991,000	2,308,525	△ 1,317,525
団体負担金支出	4,465,000	4,778,050	△ 313,050
募集広告費支出	74,533,000	65,677,630	8,855,370
委託費支出	59,508,000	60,691,660	△ 1,183,660
接遇費支出	65,000	78,702	△ 13,702
会議費支出	521,000	221,140	299,860
保健衛生費支出	34,000	94,083	△ 60,083
謝礼支出	21,082,000	17,716,690	3,365,310
補助活動事業支出	33,974,000	27,221,398	6,752,602
私大経常費補助金返還額支出	6,863,000	6,863,000	0
雑費支出	16,768,000	11,876,617	4,891,383
過年度修正支出	2,318,000	2,317,842	158
借入金等利息支出	(351,000)	(350,632)	(368)
借入金利息支出	351,000	350,632	368
借入金等返済支出	(112,840,000)	(112,840,000)	(0)
借入金返済支出	112,840,000	112,840,000	0
施設関係支出	(261,499,000)	(267,304,800)	(△ 5,805,800)
建物支出	8,900,000	12,363,300	△ 3,463,300

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建設仮勘定支出	252,599,000	254,941,500	△ 2,342,500
設備関係支出	(56,535,000)	(58,888,146)	(△ 2,353,146)
教育研究用機器備品支出	36,206,000	41,781,304	△ 5,575,304
図 書 支 出	20,329,000	17,106,842	3,222,158
資産運用支出	(829,588,000)	(743,509,862)	(86,078,138)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	11,450,000	11,450,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	279,405,000	206,292,266	73,112,734
減価償却引当特定資産繰入支出	438,733,000	425,766,596	12,966,404
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
出 資 金 支 出	0	1,000	△ 1,000
その他の支出	(505,841,000)	(505,848,654)	(△ 7,654)
前期末未払金支払支出	340,209,000	340,208,678	322
預り金支払支出	146,838,000	146,837,656	344
前払金支払支出	18,794,000	18,802,320	△ 8,320
〔予 備 費〕	(2,692,550) 9,279,450		9,279,450
資金支出調整勘定	(△ 111,138,000)	(△ 564,417,418)	(453,279,418)
期末未払金	△ 93,241,000	△ 546,519,986	453,278,986
前期末 前払金	△ 17,897,000	△ 17,897,432	432
翌年度繰越支払資金	1,860,647,000	2,485,509,316	△ 624,862,316
支出の部 合 計	(8,060,781,000)	(7,987,730,286)	(73,050,714)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(2,692,550)
用品費支出	161,236
修繕料支出	1,589,830
委託費支出	60,784
雑費支出	880,700
合 計	(2,692,550)

活動区分資金収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,819,555,601)	
		手数料収入	(49,468,576)	
		特別寄付金収入	(81,742,075)	
		一般寄付金収入	(11,456,883)	
		経常費等補助金収入	(909,096,465)	
		付随事業収入	(40,701,709)	
		雑収入	(189,646,588)	
		教育活動資金収入計	(5,101,667,897)	
	支出	人件費支出	(2,767,837,692)	
		教育研究経費支出	(1,349,726,807)	
		管理経費支出	(258,013,953)	
		教育活動資金支出計	(4,375,578,452)	
		差引	(726,089,445)	
		調整勘定等	(△ 33,175,874)	
	教育活動資金収支差額	(692,913,571)		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	(525,000)	
		施設設備補助金収入	(4,895,000)	
		減価償却引当特定資産取崩収入	(153,868,500)	
		施設整備等活動資金収入計	(159,288,500)	
		支出	施設関係支出	(267,304,800)
	設備関係支出		(58,888,146)	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		(50,000,000)	
	減価償却引当特定資産繰入支出		(425,766,596)	
	施設整備等活動資金支出計		(801,959,542)	
	差引		(△ 642,671,042)	
		調整勘定等	(259,604,243)	
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 383,066,799)	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			(309,846,772)
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	(234,554,328)
貸付金回収収入			(51,261,923)	
預り金受入収入			(91,206,499)	
敷金返還収入			(266,000)	
小計			(377,288,750)	
受取利息・配当金収入			(70,112,147)	
過年度修正収入			(296,159)	
その他の活動資金収入計			(447,697,056)	
支出			借入金等返済支出	(112,840,000)
			第3号基本金引当特定資産繰入支出	(11,450,000)
		退職給与引当特定資産繰入支出	(206,292,266)	
		育英運用資金等引当特定資産繰入支出	(50,000,000)	
		出資金支出	(1,000)	
		預り金支払支出	(146,837,656)	
		小計	(527,420,922)	
		借入金等利息支出	(350,632)	
		過年度修正支出	(2,317,842)	
その他の活動資金支出計		(530,089,396)		
		差引	(△ 82,392,340)	
	調整勘定等	(0)		
	その他の活動資金収支差額	(△ 82,392,340)		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			(227,454,432)	
前年度繰越支払資金			(2,258,054,884)	
翌年度繰越支払資金			(2,485,509,316)	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(629,276,828)	(629,276,828)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(274,756,808)	(274,756,808)	(0)	(0)
期 末 未収入金	(△ 204,959,631)	(△ 200,064,631)	(△ 4,895,000)	(0)
期 末 長期未収入金	(0)	(0)	(0)	(0)
前期末 前受金	(△ 678,052,056)	(△ 678,052,056)	(0)	(0)
収入計	21,021,949	25,916,949	△ 4,895,000	0
前期末未払金支払支 出	(340,208,678)	(340,208,678)	(0)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(18,802,320)	(18,802,320)	(0)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 546,519,986)	(△ 282,020,743)	(△ 264,499,243)	(0)
期 末 長期未払金	(0)	(0)	(0)	(0)
前期末 前払金	(△ 17,897,432)	(△ 17,897,432)	(0)	(0)
支出計	△ 205,406,420	59,092,823	△ 264,499,243	0
収入計 - 支出計	226,428,369	△ 33,175,874	259,604,243	0

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,816,180,000)	(3,819,555,601)	(△ 3,375,601)
	授 業 料	2,656,833,000	2,657,786,000	△ 953,000
	入 学 金	241,180,000	241,180,000	0
	教育充実資金	46,728,000	46,760,000	△ 32,000
	実験実習料	105,410,000	108,301,547	△ 2,891,547
	演奏実技料	23,214,000	23,214,000	0
	施設設備資金	688,448,000	688,667,100	△ 219,100
	楽 器 料	2,775,000	2,825,560	△ 50,560
	図書購入料	1,460,000	1,461,250	△ 1,250
	健康厚生費	18,387,000	18,458,850	△ 71,850
	基本保育料	10,965,000	10,034,620	930,380
	特定保育料	15,120,000	15,170,000	△ 50,000
	給 食 費	5,660,000	5,696,674	△ 36,674
	手数料	(55,710,000)	(49,468,576)	(6,241,424)
	入学検定料	49,495,000	44,088,000	5,407,000
	試 験 料	0	1,000	△ 1,000
	証明手数料	1,703,000	1,661,340	41,660
	大学入学共通テスト実施手数料	4,512,000	3,718,236	793,764
	寄付金	(97,139,000)	(96,671,265)	(467,735)
	特別寄付金	78,053,000	81,742,075	△ 3,689,075
	一般寄付金	15,425,000	11,456,883	3,968,117
	現物寄付	3,661,000	3,472,307	188,693
	経常費等補助金	(859,703,000)	(909,096,465)	(△ 49,393,465)
	国庫補助金	478,919,000	519,280,700	△ 40,361,700
	地方公共団体補助金	245,738,000	250,773,290	△ 5,035,290
	施設型給付費	135,046,000	139,042,475	△ 3,996,475
	付随事業収入	(4,029,000)	(8,591,207)	(△ 4,562,207)
	補助活動事業収入	0	3,740,952	△ 3,740,952
	補助活動収入	0	3,740,952	△ 3,740,952
	受託事業収入	4,029,000	4,850,255	△ 821,255
	受託事業収入	4,029,000	4,850,255	△ 821,255
	雑収入	(204,038,000)	(190,954,371)	(13,083,629)
	施設設備利用料	2,448,000	459,770	1,988,230
	私立大学退職金財団交付金	135,358,000	129,876,680	5,481,320
	私学退職金社団交付金	48,194,000	48,204,960	△ 10,960
その他の雑収入	18,038,000	12,412,961	5,625,039	
教育活動収入計	(5,036,799,000)	(5,074,337,485)	(△ 37,538,485)	
事業活動支出の部	人件費	(2,792,327,000)	(2,739,575,630)	(52,751,370)
	教員人件費	1,879,591,000	1,850,637,035	28,953,965
	職員人件費	667,473,000	663,825,959	3,647,041
	役員報酬	18,000,000	18,820,370	△ 820,370
	退職金	74,824,000	75,292,361	△ 468,361
	退職給与引当金繰入額	152,439,000	130,999,905	21,439,095
	教育研究経費	(1,839,545,550)	(1,738,189,201)	(101,356,349)
	消耗品費	82,138,000	76,514,940	5,623,060
	用品費	49,270,236	37,317,229	11,953,007
	光熱水費	158,804,000	151,290,183	7,513,817
	車輛燃料費	389,000	391,194	△ 2,194
	旅費交通費	30,512,000	27,587,815	2,924,185
	奨学費	247,821,000	229,297,500	18,523,500
	新聞雑誌費	38,807,000	35,755,046	3,051,954
	印刷製本費	35,191,000	39,372,112	△ 4,181,112
	通信運搬費	20,221,000	18,873,283	1,347,717
	修繕料	245,312,830	283,480,391	△ 38,167,561
	損害保険料	5,419,000	5,685,072	△ 266,072
	賃借料	25,357,000	20,459,371	4,897,629
	団体負担金	12,511,000	8,077,432	4,433,568
委託費	416,973,784	357,309,606	59,664,178	
保健衛生費	10,748,000	5,873,041	4,874,959	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	謝 礼	29,110,000	24,885,004	4,224,996
		公 租 公 課	1,898,000	1,602,475	295,525
		減 価 償 却 額	392,610,000	384,990,087	7,619,913
		雑 費	36,452,700	29,427,420	7,025,280
		管理経費	(316,708,000)	(279,347,298)	(37,360,702)
		消 耗 品 費	2,101,000	2,545,833	△ 444,833
		用 品 費	643,000	1,199,994	△ 556,994
		光 熱 水 費	6,040,000	6,084,846	△ 44,846
		車 輛 燃 料 費	24,000	10,338	13,662
		旅 費 交 通 費	7,795,000	3,635,043	4,159,957
		新 聞 雑 誌 費	1,347,000	1,649,422	△ 302,422
		印 刷 製 本 費	34,214,000	28,487,104	5,726,896
		通 信 運 搬 費	11,377,000	7,717,276	3,659,724
		修 繕 料	2,056,000	2,167,344	△ 111,344
		損 害 保 険 料	3,332,000	3,260,647	71,353
		賃 借 料	2,331,000	3,728,611	△ 1,397,611
		公 租 公 課	991,000	2,308,525	△ 1,317,525
		団 体 負 担 金	4,465,000	4,778,050	△ 313,050
		募 集 広 告 費	74,533,000	65,677,630	8,855,370
		委 託 費	59,508,000	60,691,660	△ 1,183,660
		接 遇 費	65,000	78,702	△ 13,702
		会 議 費	521,000	221,140	299,860
		保 健 衛 生 費	34,000	94,083	△ 60,083
		謝 礼	21,082,000	17,716,690	3,365,310
		補助活動事業支出	43,631,000	31,630,445	12,000,555
		私大経常費補助金返還額	6,863,000	6,863,000	0
		減 価 償 却 額	16,987,000	16,924,298	62,702
		雑 費	16,768,000	11,876,617	4,891,383
		徴収不能額等	(2,691,000)	(6,105,380)	(△ 3,414,380)
		徴収不能引当金繰入額	2,691,000	6,105,380	△ 3,414,380
教育活動支出計	(4,951,271,550)	(4,763,217,509)	(188,054,041)		
教育活動収支差額	(85,527,450)	(311,119,976)	(△ 225,592,526)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(71,605,000)	(70,112,147)	(1,492,853)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	19,728,000	25,529,944	△ 5,801,944
		その他の受取利息・配当金	51,877,000	44,582,203	7,294,797
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(71,605,000)	(70,112,147)	(1,492,853)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(351,000)	(350,632)	(368)
		借入金利息	351,000	350,632	368
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		(351,000)	(350,632)	(368)	
教育活動外収支差額	(71,254,000)	(69,761,515)	(1,492,485)		
経常収支差額	(156,781,450)	(380,881,491)	(△ 224,100,041)		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(5,393,000)	(10,827,168)	(△ 5,434,168)
		施設設備寄付金	1,500,000	525,000	975,000
		現物寄付	3,597,000	5,111,009	△ 1,514,009
		施設設備補助金	0	4,895,000	△ 4,895,000
		過年度修正額	296,000	296,159	△ 159
		特別収入計	(5,393,000)	(10,827,168)	(△ 5,434,168)
	事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(70,518,742)	(△ 70,518,742)
		図書処分差額	0	70,518,742	△ 70,518,742
		その他の特別支出	(2,318,000)	(2,317,842)	(158)
		過年度修正額	2,318,000	2,317,842	158
			特別支出計	(2,318,000)	(72,836,584)
		特別収支差額	(3,075,000)	(△ 62,009,416)	(65,084,416)
	[予備費]	(2,692,550)		(9,279,450)	
		(9,279,450)		(9,279,450)	
	基本金組入前当年度収支差額	(150,577,000)	(318,872,075)	(△ 168,295,075)	
	基本金組入額合計	(△ 480,264,000)	(△ 212,496,387)	(△ 267,767,613)	
	当年度収支差額	(△ 329,687,000)	(106,375,688)	(△ 436,062,688)	
	前年度繰越収支差額	(△ 1,721,972,000)	(△ 1,721,972,114)	(114)	
	翌年度繰越収支差額	(△ 2,051,659,000)	(△ 1,615,596,426)	(△ 436,062,574)	
	(参考)				
	事業活動収入計	(5,113,797,000)	(5,155,276,800)	(△ 41,479,800)	
	事業活動支出計	(4,963,220,000)	(4,836,404,725)	(126,815,275)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(2,692,550)
用品費	161,236
修繕料	1,589,830
委託費	60,784
雑費	880,700
教育活動支出計	(2,692,550)
合 計	(2,692,550)

貸借対照表

2023年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(21,960,606,413)	(21,836,596,320)	(124,010,093)
有形固定資産	(10,523,801,739)	(10,699,043,556)	(△ 175,241,817)
土 地	1,343,585,508	1,343,585,508	0
建 物	6,156,675,344	6,509,036,716	△ 352,361,372
構 築 物	188,080,424	199,987,657	△ 11,907,233
教育研究用機器備品	317,294,856	328,395,768	△ 11,100,912
管理用機器備品	25,574,097	27,529,488	△ 1,955,391
図 書	2,140,320,679	2,191,707,494	△ 51,386,815
車 輛	3,664,331	5,135,925	△ 1,471,594
建設仮勘定	348,606,500	93,665,000	254,941,500
特定資産	(11,054,120,079)	(10,699,034,045)	(355,086,034)
第2号基本金引当特定資産	813,629,641	763,629,641	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,330,824,951	1,319,374,951	11,450,000
退職給与引当特定資産	1,260,111,412	1,288,373,474	△ 28,262,062
減価償却引当特定資産	7,599,554,075	7,327,655,979	271,898,096
育英運用等引当特定資産	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産	(382,684,595)	(438,518,719)	(△ 55,834,124)
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0
ソフトウェア	2,731,681	4,462,402	△ 1,730,721
有価証券	2	2	0
出 資 金	1,000	0	1,000
長期未収入金	1,780,300	1,846,100	△ 65,800
長期貸付金	376,273,024	430,045,627	△ 53,772,603
敷 金	0	266,000	△ 266,000
流動資産	(2,754,576,027)	(2,598,911,184)	(155,664,843)
現金預金	2,485,509,316	2,258,054,884	227,454,432
未 収 入 金	205,010,491	276,145,968	△ 71,135,477
貯 蔵 品	230,900	230,900	0
短期貸付金	45,023,000	46,582,000	△ 1,559,000
前 払 金	18,802,320	17,897,432	904,888
資産の部合計	(24,715,182,440)	(24,435,507,504)	(279,674,936)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,845,673,162)	(1,992,151,584)	(△ 146,478,422)
長期借入金	561,480,000	674,320,000	△ 112,840,000
長期未払金	24,081,750	29,458,110	△ 5,376,360
退職給与引当金	1,260,111,412	1,288,373,474	△ 28,262,062
流動負債	(1,385,219,673)	(1,277,938,390)	(107,281,283)
短期借入金	112,840,000	112,840,000	0
未 払 金	551,896,346	340,208,678	211,687,668
前 受 金	629,276,828	678,052,056	△ 48,775,228
預 り 金	91,206,499	146,837,656	△ 55,631,157
負債の部合計	(3,230,892,835)	(3,270,089,974)	(△ 39,197,139)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(23,099,886,031)	(22,887,389,644)	(212,496,387)
第1号基本金	20,639,431,439	20,488,385,052	151,046,387
第2号基本金	813,629,641	763,629,641	50,000,000
第3号基本金	1,330,824,951	1,319,374,951	11,450,000
第4号基本金	316,000,000	316,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,615,596,426)	(△ 1,721,972,114)	(106,375,688)
翌年度繰越収支差額	△ 1,615,596,426	△ 1,721,972,114	106,375,688
純資産の部合計	(21,484,289,605)	(21,165,417,530)	(318,872,075)
負債及び純資産の部合計	(24,715,182,440)	(24,435,507,504)	(279,674,936)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 968,973,121円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 362,489,657円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

②所有権移転外ファイナンス・リース対象資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法による。

③有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

④預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,938,485,359 円

4. 徴収不能引当金の合計額

22,435,980 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	415,118,537 円
定 期 預 金	615,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

603,272,553 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2023年(令和5年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	2,297,521,008 (2,297,521,008)	2,388,439,500 (2,388,439,500)	90,918,492 (90,918,492)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	3,198,235,066 (3,198,235,066)	3,064,535,600 (3,064,535,600)	△ 133,699,466 (△133,699,466)
合 計	5,495,756,074	5,452,975,100	△ 42,780,974
(うち満期保有目的の債券)	(5,495,756,074)	(5,452,975,100)	(△42,780,974)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	5,495,756,076		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2023年(令和5年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,495,756,074	5,452,975,100	△ 42,780,974
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	5,495,756,074	5,452,975,100	△ 42,780,974
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	5,495,756,076		

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

① 資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	22,165,758	地方公共団体補助金収入	5,297,600
管理経費支出※1	105,571,561	補助活動収入	136,450,875
借入金利息支出	5,666,100	受託事業収入	285,000
計	133,403,419	計	142,033,475
純 額			△ 8,630,056

(注) ①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	23,667,538	宮城学院女子大学	35,851,454
宮城学院中学校	3,050,543		
宮城学院女子大学附属森のこども園	503,317		
計	27,221,398	計	35,851,454
純 額			△ 8,630,056

② 事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	22,165,758	地方公共団体補助金収入	5,297,600
管理経費※2	142,091,110	補助活動収入	136,450,875
借入金利息	5,666,100	受託事業収入	285,000
計	169,922,968	計	142,033,475
純 額			27,889,493

※1は、※2に減価償却額を加算した金額

(注) ②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	28,076,585	宮城学院女子大学	3,740,952
宮城学院中学校	3,050,543		
宮城学院女子大学附属森のこども園	503,317		
計	31,630,445	計	3,740,952
純 額			27,889,493

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。

財 産 目 録

2023（令和5）年3月31日現在

I 資産総額	24,715,182,440 円
内 基本財産	10,523,801,739 円
運用財産	14,191,380,701 円
II 負債総額	3,230,892,835 円
III 正味財産	21,484,289,605 円

区 分	金 額
(1) 資産	
1 基本財産	10,523,801,739 円
(1) 土地	209,787.02 m ² 1,343,585,508 円
(2) 建物	69,181.89 m ² 6,156,675,344 円
(3) 図書	469,796 冊 2,140,320,679 円
(4) 教具・校具及び備品	5,154 点 342,868,953 円
教具・校具	5,129 点 317,294,856 円
管理用備品	25 点 25,574,097 円
(5) その他	162 点 540,351,255 円
構築物	123 点 188,080,424 円
車輛	24 点 3,664,331 円
建設仮勘定	15 件 348,606,500 円
2 運用財産	14,191,380,701 円
(1) 預貯金・現金	2,485,509,316 円
預貯金	2,485,509,316 円
現金	0 円
(2) 特定資産	11,054,120,079 円
第2号基本金引当特定資産	813,629,641 円
第3号基本金引当特定資産	1,330,824,951 円
退職給与引当特定資産	1,260,111,412 円
減価償却引当特定資産	7,599,554,075 円
育英運用等引当特定資産	50,000,000 円
(3) 有価証券	2 円
株式	2 円
(4) 未収入金	205,010,491 円
(5) 貯蔵品	230,900 円
(6) 短期貸付金	45,023,000 円
(7) 前払金	18,802,320 円
(8) その他	382,684,593 円
長期未収入金	1,780,300 円
長期貸付金	376,273,024 円
出資金	1,000 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	7 点 2,731,681 円
資産総額	24,715,182,440 円
(2) 負債	
1 固定負債	1,845,673,162 円
(1) 長期借入金	561,480,000 円
(2) 長期未払金	24,081,750 円
(3) 退職給与引当金	1,260,111,412 円
2 流動負債	1,385,219,673 円
(1) 短期借入金	112,840,000 円
(2) 未払金	551,896,346 円
(3) 前受金	629,276,828 円
(4) 預り金	91,206,499 円
負債総額	3,230,892,835 円
(3) 正味財産（資産総額－負債総額）	21,484,289,605 円

独立監査人の監査報告書

令和5年6月20日

学校法人宮城学院

理事会 御中

佐藤茂公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

佐藤 茂

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宮城学院の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外その他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し

適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2022年度監査報告書

2023年5月15日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監事

保坂和男



監事

武田雅人



私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2022年4月1日から2023年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

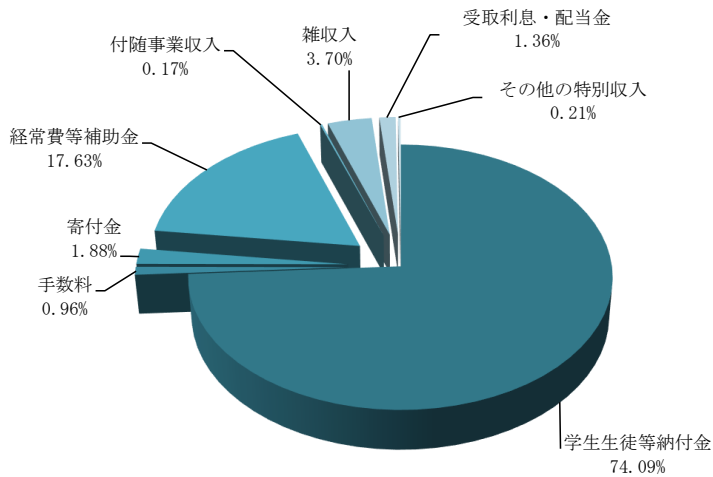
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

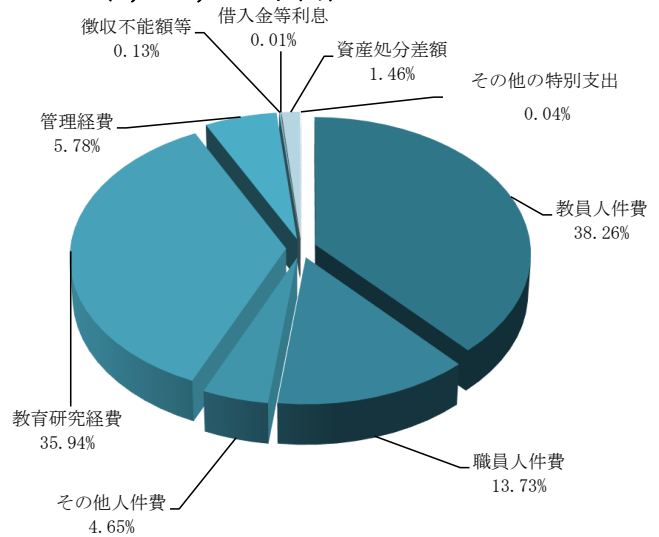
以上

【参考資料】

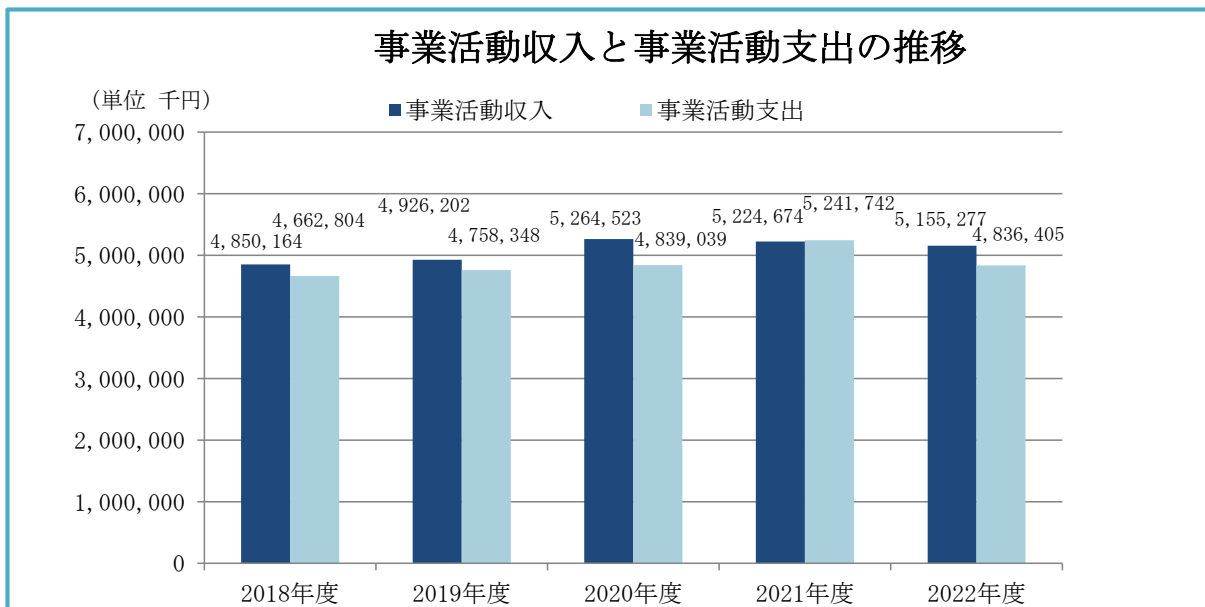
事業活動収入の構成割合(2022年度)
(5,155,277千円)



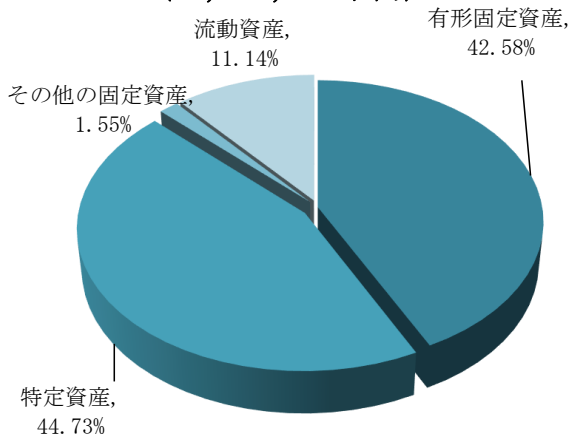
事業活動支出の構成割合(2022年度)
(4,836,405千円)



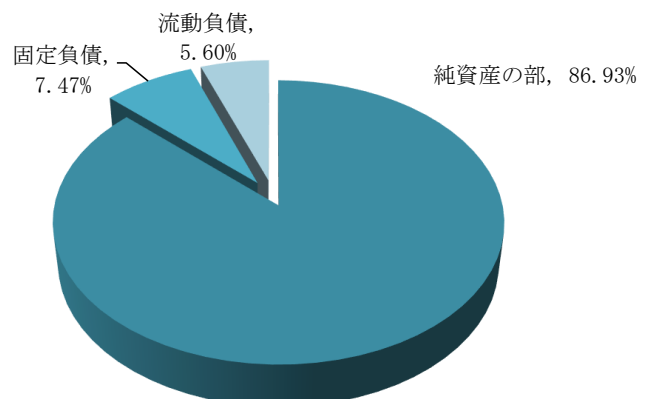
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2022年度)
(24,715,182千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2022年度) (24,715,182千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	92.3%	92.2%	91.4%	89.4%	88.9%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	48.3%	47.2%	45.5%	43.8%	42.6%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	41.6%	42.7%	43.8%	43.8%	44.7%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	7.7%	7.8%	8.6%	10.6%	11.1%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	9.5%	9.1%	8.8%	8.2%	7.5%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.8%	4.7%	4.4%	5.2%	5.6%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	33.7%	35.9%	38.2%	39.6%	41.7%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}-\text{事業活動支出}}{\text{総資産}}$	△	216.0%	223.7%	234.0%	222.3%	252.2%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	85.7%	86.1%	86.8%	86.6%	86.9%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-7.1%	-7.1%	-6.2%	-7.0%	-6.5%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	107.7%	107.0%	105.2%	103.2%	102.2%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	97.0%	96.7%	95.6%	94.3%	94.1%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	160.4%	165.6%	195.5%	203.4%	198.9%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.3%	13.9%	13.2%	13.4%	13.1%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	16.7%	16.1%	15.2%	15.5%	15.0%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	204.9%	237.4%	282.9%	333.0%	395.0%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	106.7%	106.9%	110.1%	107.6%	107.1%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	55.2%	56.9%	58.6%	59.8%	62.0%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	87.6%	88.3%	89.4%	93.1%	94.4%	

(注) 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	61.3%	57.1%	54.9%	56.6%	53.3%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	81.0%	72.2%	73.6%	76.4%	71.7%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.6%	31.0%	29.4%	34.4%	33.8%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	5.6%	6.7%	6.0%	5.6%	5.4%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.9%	3.4%	8.1%	-0.3%	6.2%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	101.3%	100.1%	95.9%	104.2%	97.8%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	75.7%	79.1%	74.7%	74.0%	74.2%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.0%	1.0%	1.5%	1.6%	2.0%
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.8%	0.9%	1.4%	1.5%	1.9%
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.3%	13.8%	17.2%	16.3%	17.7%
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	15.1%	13.8%	17.1%	16.3%	17.7%
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.1%	3.5%	4.2%	3.7%	4.1%
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.0%	9.0%	8.8%	8.0%	8.4%
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.4%	5.1%	9.6%	3.3%	7.4%
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.3%	3.2%	7.9%	1.5%	6.1%

(注)評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.9%	51.5%	50.0%	50.2%	47.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	68.9%	59.1%	60.8%	61.1%	57.3%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	25.4%	29.8%	28.4%	34.9%	33.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	3.9%	4.3%	3.5%	3.5%	3.6%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.7%	14.2%	16.4%	6.5%	13.9%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	86.5%	86.1%	85.5%	98.1%	87.6%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	82.5%	87.2%	82.2%	82.3%	82.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.7%	0.9%	1.3%	1.3%	0.9%	
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.7%	0.8%	1.3%	1.2%	0.8%	
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.5%	7.7%	11.4%	10.8%	12.4%	
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	9.6%	7.7%	11.3%	10.8%	12.3%	
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.4%	2.6%	4.2%	3.1%	2.8%	
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.6%	8.7%	8.4%	7.6%	7.9%	
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	13.8%	14.3%	18.1%	11.1%	15.2%	
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	13.5%	14.4%	18.1%	11.1%	15.2%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない